

東日本大震災現地NPO応援基金〔特定助成〕

大和証券フェニックスジャパン・プログラム

－被災地の生活再建に取り組むNPOの人材育成－

2013年選考結果

2013年9月20日

認定特定非営利活動法人 日本NPOセンター

助成対象一覧

助成総額 3503 万円（合同研修助成金 150 万円を含む）

新規助成対象件数 5 件

No.	プロジェクト名	団体名	所在地	金額
1	大槌たすけあいセンターにおけるスタッフの地域復興へのセルフケア力の育成	特定非営利活動法人 遠野まごころネット	岩手県	464
2	「市民活動センター事業」を通じた市民力向上のためのスタッフ育成	特定非営利活動法人 アットマークリアス NPOサポートセンター	岩手県	453
3	社会的弱者を支援する農業・ソーシャルワーク技術の向上	特定非営利活動法人 フェアトレード東北	宮城県	247
4	気仙沼市地元住民組織としての組織基盤強化のためのスタッフ育成	一般社団法人 ボランティアステーション in 気仙沼	宮城県	218
5	福島農業の復興にむけた 6 次化人材育成プログラム～コーディネーター&財務マネジメント力育成事業～	一般社団法人 ふくしまかーちゃんの力 ネットワーク	福島県	478

継続助成対象件数 4 件

No.	プロジェクト名	団体名	所在地	金額
1	コミュニティ形成に関わるコーディネーター能力の向上とニーズ等把握の聞く力の向上（2）	特定非営利活動法人 陸前たがだ八起プロジェクト	岩手県	390
2	まなび場を通して低所得家庭と専門機関をつなぐコーディネーターの育成	特定非営利活動法人 アスイク	宮城県	361
3	「教育を通じた“まちづくり”コミュニティの形成」マネジメント人材の育成（2）	一般社団法人 南三陸町復興推進 ネットワーク	宮城県	393
4	障害児等の支援における専門スタッフ育成プロジェクト（2）	特定非営利活動法人 みやぎ子ども養育支援の会	宮城県	349

※助成対象団体の合同研修会の開催費として 150 万円

このプログラムは、大和証券株式会社による「ダイワ・ニッポン応援ファンド Vol.3－フェニックスジャパン－」の信託報酬の一部をご寄附いただき、日本 NPO センターが現地 NPO 応援基金の特定助成として、市民社会創造ファンドと協力して実施するものです。

選 後 評

選考委員長 谷山 博史

[本プログラムの趣旨]

本助成プログラムは、東日本大震災で被災した地域の再建支援に取り組む現地 NPO のスタッフの育成を支援するものである。被災地の NPO が真に地域のニーズをくみ取り効果的な支援活動を持続的に行えるかどうかは、スタッフの人材育成と人材育成を通しての組織基盤の強化が不可欠と考え、昨年度から特定助成プログラムとして開始された。

被災地では震災発災後数多くの市民活動が自然発生的に生まれた。当初手弁当であった活動が社会の支持と支援を受けて徐々に組織化され、継続的な活動に展開してきている。また、東日本大震災以前から活動していた団体が震災を機に被災地の再建に本格的に取り組むようになったケースもある。いずれのケースにおいても、被災地では組織基盤が安定していない NPO が多く、震災援助ブームともいえる支援金の流れが先細っていく中で、人材育成と組織基盤の強化が喫緊の課題として浮上している。また刻々と地域での支援ニーズが変わる中、当初活動を回すことに忙殺されていた団体は自分たちの目指すべきミッションの構築あるいは再構築を迫られることも多い。

現地 NPO にとってミッションの明確化と活動の充実、運営の円滑化と財政基盤の強化など、組織として求められる要所要所の課題を適材適所のスタッフの育成を通して乗り越えることが求められている。本助成プログラムは通常の助成ではカバーされにくい人材育成活動を育成スタッフの人件費も含めて支援することを特徴としている。

本年度から新規で助成する NPO に加え、継続助成として昨年度助成した団体をも助成の対象とした。一年間の人材育成の成果をもとに継続支援することで組織基盤の強化が定着することを期待してのことである。

[選考結果]

新規助成については 28 件の応募に対して 5 件を採択した。助成額では 1860 万円である。継続助成では 4 件の応募に対して全 4 件を採択した。助成額では 1493 万円になる。昨年の助成団体が 7 件であったことを考えると、決して多い数とは言えないが、いずれの案件も昨年度の実績を継続助成によって伸張あるいは定着させることが期待できると判断した。

これらの他に市民社会創造ファンドが行う合同研修事業にも助成することとした。これは本プログラムの新規助成対象団体を対象に、本プログラムの趣旨である“人材育成による組織基盤強化”に対する理解を深め、今後の活動の糧となる情報収集や団体間の交流の機会となるよう、合同で研修会を行うものである。昨年度好評であったことから、本年度は正式に助成対象事業として審査にかけて採択した。助成額は 150 万円である。

[選考経過]

選考委員は、全応募書類を事前に読み込み、5 件の推薦と 2 件の準推薦を選出し、評価コメン

トをつけて事務局に送付。事務局はこれをまとめて7月23日の第1回選考委員会に提示した。第一回選考委員会では推薦数の多いものから順に意見を述べ合い、議論し、採択候補か不採択かを決めていった。結果として8件の助成候補を選出したが、いずれの案件も研修方法や助成金の使途、他の財源との関係など何らかの不明な事項があったため、事務局に現地でのインタビューを依頼した。8月27日の第2回選考委員会では事務局がまとめたインタビュー結果をもとに最終選考を行った。8候補案件のうち2件は辞退、1件は不採択となった。

応募案件の傾向としては、昨年度に比べて被災者の雇用の創出、収益活動の事業化、市民組織として行政に依存しない市民力の強化といった、長期化する復興課題に長期的な視野で対応しようとする案件が目立った。一方で、被災者支援や地域復興という震災後の課題への対応という目的が不明瞭であったり、人材育成や組織基盤強化というより事業の継続のための人件費確保に比重があるケースも多かった。予算規模が昨年比で減少しているNPOも少なくなく、安定的な資金確保という課題も改めてクローズアップされた。また人材育成の方法については多くの団体が試行錯誤している。資金助成に終わらないフォローアップが私たちの課題としてつきつけられている。

継続助成の案件については第2回選考委員会で審査を行った。新規助成同様事前に全応募書類とスタッフ育成レポートを読み込み、4件の推薦を選出、選考委員会での議論の結果4件すべてが採択となった。継続期間における事業展開とスタッフ育成のビジョンが意識されている団体が多いのが特徴である。2年間の助成期間を終えてスタッフが定着し被災者の生活再建に着実に取り組めるようになることを期待したい。

[今後に向けて]

新規助成の応募は昨年の27件に対して28件でほぼ横ばいである。人件費の確保に苦勞するNPOが多い割には応募が少ないといえるであろう。それは本プログラムが人材育成を通じてNPOの組織基盤を強化するという難しい課題を応募団体に課しているからでもあろう。本プログラムとしては引き続きプログラムの趣旨を周知させると同時に、プログラムの成果を発信していくことを求められる。そのためには個々の助成事例の分析を通して、人材育成のノウハウを社会に還元することも必要である。その一つの方法としては、本プログラムで実績を得た継続助成対象のNPOが新規助成対象のNPOに事例を共有することも一つの方法である。今年度の合同研修で新規助成NPOと継続助成NPOの学び合いの場も設定できればと思っている。また事務局や選考委員が可能な範囲で助成NPOの悩みに助言できるようにしたい。

最後に、暑い最中に限られた時間で応募書類の読み込みに取り組んでいただき、委員会当日は熱心にご議論いただいた選考委員の皆さんに昨年同様厚くお礼を申し上げます。

【選考委員】

委員長	谷山 博史	特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター 代表理事
委員	佐久間 裕章	特定非営利活動法人 自立支援センターふるさとの会 代表理事
委員	須田 木綿子	東洋大学 社会学部 社会福祉学科 教授
委員	手塚 明美	特定非営利活動法人 藤沢市市民活動推進連絡会 理事・事務局長
委員	岩井 亨	大和証券株式会社 広報部 CSR課 副部長 (CSR課長)
委員	田尻 佳史	認定特定非営利活動法人 日本NPOセンター 常務理事・事務局長

日本大震災現地NPO応援基金〔特定助成〕
大和証券フェニックスジャパン・プログラム 2013
－被災地の生活再建に取り組むNPOの人材育成－

助成対象の概要と推薦理由

<新規助成>

助成番号 13 特-1-1

計 画 名	大槌たすけあいセンターにおけるスタッフの地域復興へのセルフケア力の育成
団 体 名	特定非営利活動法人 遠野まごころネット
代表者名	理事長 多田 一彦

当団体は、東日本大震災直後に岩手県遠野市民と全国のボランティアなどの有志を母体に設立された。今回の応募計画では、産業再生の遅滞や人口流失などの問題を抱える岩手県大槌町のセーフティネットとして、地域住民に寄り添い、就業や生活相談などの生活再建に係る総合支援を行なう「総合相談支援センター事業」の中核となる人材育成に取り組む。

具体的な事業展開が見込まれる点と、対象スタッフを含め地元出身者が活動の核となっている点を評価し、知識（心理的影響を理解）や評価（支援の必要性の理解）、スキル（傾聴、共感、社会資源の把握と理解）など身につけた育成スタッフが、ケアワーカー、カウンセラーなどに育ち、地域のセルフケア力、定着力、連帯力が再生促進されることを期待する。

助成番号 13 特-1-2

計 画 名	「市民活動センター事業」を通じた市民力向上のためのスタッフ育成
団 体 名	特定非営利活動法人アットマーククリアスNPOサポートセンター
代表者名	代表理事 鹿野 順一

この団体は、釜石の中心市街地に賑わいを取り戻すことを目的に2004年に設立された。東日本大震災前は、釜石の地域情報の発信やイベントの開催等を実施し、地域に根ざしたNPOとして活動してきた。発災後、直ぐに活動を再開し、被災した地域住民と共にまちの復興に寄与してきた。今回の計画は、釜石及び周辺の住民が自ら課題解決に向かう「市民力」育成を進めるための人材を育成しようとするものである。「市民活動センター」は、人材と情報のネットワークが要と言われており、震災以前より活動を進めていた当該団体の持つ釜石地区の「まちづくり連絡会議」は大きな財産であろう。更に今回のスタッフ育成プログラムによって育成された人材が中心的に関わり、地域活動を継続的にサポートできることは地域にとって喜ばしいと思われる。ますます需要の高まる市民活動団体の支援を専門に行うセンターができることによる釜石地区の活性化を期待する。

助成番号 13 特-1-3

計画名	社会的弱者を支援する農業・ソーシャルワーク技術の向上
団体名	特定非営利活動法人フェアトレード東北
代表者名	代表理事 布施 龍一

この団体は、震災前から社会的弱者への自立支援に取り組んできた。震災以降は、宮城県石巻市・東松島市を対象に、地元生活の実態調査を実施。そのデータを基に復興支援の届きにくい在宅被災者と高齢者に着目した支援と、シングルマザーが働きやすい環境を整えるための託児所運営を展開している。今回の応募計画では、団体の趣旨である「社会的弱者支援」として、生きがいの獲得を目的とした「ソーシャルファーム事業」を深化させ、シングルマザーの新たな社会参加スタイルの創出と高まるソーシャルファームの需要を受け、これらの事業を展開できる人材の育成に取り組む。

シングルマザーが自立にむけ農業に従事しやすい環境の構築(託児所の優先利用、フレックス勤務、心のケア)などのフォロー体制が評価でき、生産現場だけのOJTに偏らない先進地研修、収益を生み出すために必要な販売戦略のノウハウの習得など研修方法に特徴がある。育成スタッフが、ソーシャルファーム運営・管理スキルを習得し、更なる活躍に期待する。

助成番号 13 特-1-4

計画名	気仙沼市地元住民組織としての組織基盤強化のためのスタッフ育成
団体名	一般社団法人ボランティアステーション in 気仙沼
代表者名	代表理事 菊田 忠衛

この団体は、多くのボランティアやNPO等の団体が、復興支援活動をスムーズに行える環境づくりを目的に、震災後に地元気仙沼の住民により組織された団体である。同時に、地元住民自らが復興に向けた取り組みを行えるように、地域コミュニティの再生を目指して仮設住宅住民に対するさまざまな取り組みを行っている。

今回の助成では、被災地域自治会や仮設住宅自治会などの地縁組織が、主体的に復興への取り組みを行える組織になるようにサポートをする人材を団体内に配置し、各組織の活動基盤を強化する研修会を企画すること等を通じて実践的に育成することが目的である。長期化する復興に住民自らが主体的に動く環境整備がなされることは将来の地域づくりにおいても大切であり、この取り組みは重要だと考える。

仮設住宅から災害公営住宅への移転が始まる時期でもあり、この2年半の間に創られた地域コミュニティが再度崩れてしまう可能性もある。その点も念頭に置きながら、住民主体の地域づくりが進むことを期待する。

助成番号 13 特-1-5

計画名	福島農業の復興にむけた 6 次化人材育成プログラム～コーディネート&財務マネジメント力育成事業～
団体名	一般社団法人ふくしまかーちゃんの力ネットワーク
代表者名	代表理事 松野 光伸

このネットワークは、福島県内の女性農業者のネットワーク化をはかり、農業の6次化（地域ビジネスの展開と新たな業態の創出）をはかることを目指して震災後に発足した。その一助として、各団体をつなぐコーディネート力やイベントや交流会の企画・運営力を備えた人材を育成することが、今回の応募事業の目的とされている。

活動の参加者には、震災以前から農産物の加工・販売事業に取り組んでいた阿武隈地域の女性農業者も含まれ、今回の取り組みには、福島第一原発事故による放射能汚染によって中断を余議なくされた活動の継続・復興も含意されている。

震災以前からの活動実績をふまえつつも事業構想は発展的であり、これまでに蓄積されたネットワークやノウハウから、構想の実現可能性は高いと判断された。被災地域および被災者の再建にとどまらず、新しい農業のあり方の提案にもつながり得る活動として、今後の展開に強く期待する。

<継続助成>

助成番号 13 特-2-1

計画名	コミュニティ形成に関わるコーディネート能力の向上とニーズ等把握の聞く力の向上（2）
団体名	特定非営利活動法人陸前たがだ八起プロジェクト
代表者名	代表理事 佐々木 眞

この団体は、陸前高田オートキャンプ場に建設された仮設住宅に常駐し、住民への支援を行ってきた。復興事業の進行に伴って、住民の生活条件やニーズも変化し続けている。2014 年度には、当該仮設住宅の近辺で災害公営住宅の入居が開始されるなど、現地での一層の変化が予想される。臨機応変な対応が求められる所以であるが、このような中で申請者は、助成 2 年目の目的として、スタッフの「聞く（聴く）力」と、外部の支援者とのコーディネート機能を高めることをあげている。

確たる将来の見通しも得られにくい中で、あえてスタッフの基礎力強化に傾注し、プログラムの乱立を避ける堅実な姿勢は評価される。住民の日常に寄り添った活動であるだけに、その成果を把握することの難しさも推察されるところではあるが、基盤を強化し、対外的な説得力を高めるためにも、体系的な活動評価を試みる段階にさしかかっているように思われる。

助成番号 13 特-2-2

計画名	まなび場を通して低所得家庭と専門機関をつなぐコーディネーターの育成
団体名	特定非営利活動法人 アスイク
代表者名	代表理事 大橋 雄介

この団体は、被災した子どもを対象に、宮城県において子どもの学習遅れや意欲の低下を防ぐために、避難所で学習サポートを行うべく設立された。その後、仮設住宅などでの生活を余儀なくされている子どもたちへの学習サポートへと移行するが、継続性、教育効果、支援の規模等を考慮した支援を進めるためには、多様な主体との連携や新たなサポート方法が必要となってきた。こうした課題を受け、アスイクは地域の団体であるみやぎ生協や、あしなが育英会との提携を実現し、ネットワークを広げてきた実績があり、今後の広がりにも期待が持てる。

地域に根差した活動を継続するなかで、事業のスタート時には想定していなかったニーズや課題にこれから直面することが予想される。地域のニーズをくみ取り、多様な団体、機関と連携していくことで、地域にとって必要とされる資源・サービスを創造し、かつ事業として継続が可能となる工夫を凝らし、さらなるイノベーションを果たす団体へと発展してゆくことを期待したい。

助成番号 13 特-2-3

計画名	「教育を通じた“まちづくり”コミュニティの形成」マネジメント人材の育成（2）
団体名	一般社団法人南三陸町復興推進ネットワーク
代表者名	代表理事 及川 博道

この団体は、自らも被災した代表者やメンバーが、出身地の南三陸町におい震災直後から支援活動を行い、その活動を通じて得たリソースを継続的に復興につなげていくために設立された。

昨年度の助成（新規助成）では、団体の既存事業を通じたOJTにより、「連携スキル」「情報発信スキル」「地域資源の理解」の獲得を目標に実施したが、定期的な報告レポートからも着実にスキルアップされていることがうかがえる。

今回の継続助成では、身に着けたスキルを活動の実践場面で活かしながら、次は組織を担う人材の育成へとステップアップし、「指導力」「戦略力」「提案力」をOJTと外部研修の双方の手法で育成ものである。震災後に設立した団体であり、組織基盤の強化のためにも次期リーダーの育成は重要である。

被災後、若者の地域外への流出が進む地域も多いが、地元出身の若者が主体となって地域の課題解決に取り組む組織を立ち上げ、安定した組織運営を目指すモデルとして期待したい。

助成番号 13 特-2-4

計画名 障害児等の支援における専門スタッフ育成プロジェクト（2）
団体名 特定非営利活動法人みやぎ子ども養育支援の会
代表者名 理事長 木村 孝禪

この団体は、任意団体として 2011 年 11 月に石巻において活動を開始し、小規模住居型児童養育事業や児童自立生活援助事業を実施してきた。昨年度、本新規助成により、子育てサロンを卒業した障がい児・者を対象に就労スキルの訓練事業の統括マネージャーを育成した。障がい児・者の就労支援は長期的な取り組みが必要なため、本年度も継続的に統括マネージャーのスキルアップを図り、子ども・高齢者・障がい児・者支援事業の基点となることを目的としている。将来的な目標である放課後児童クラブや障害者総合支援法に基づく就労支援事業へ発展することを願うと共に、今回の助成による人材育成・組織強化が、持続的な活動展開のためのスタッフの雇用継続につながることを期待したい。

応募状況

2013年の公募は、2013年4月3日から約2ヶ月にわたり、主にインターネットを通じて行った。その結果全国より28件の応募があった。

●応募の状況(新規助成)

(支援対象分野)

応募の多い支援対象分野は、「救援・復興支援」が多く、次いで「こども支援」、「女性支援」、「高齢者」支援となっている。

(団体の状況)

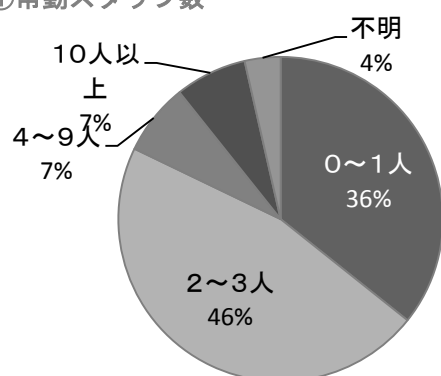
①常勤スタッフ数 事務局の常勤スタッフ数（有給で週3日以上勤務）は、3人以下の団体で8割であった。

②事業規模 前年度の支出総額からみた事業規模は、1,000～3,000万円が25%と最も多く、次いで0～100万円、100～300万円、5,000万円以上がいずれも18%となった。

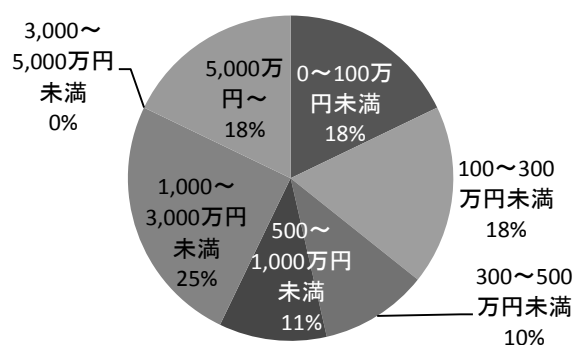
③活動年数 活動年数は、団体設立後0～1年および2～5年が、いずれも36%と多かった。次いで6～10年の団体が14%であった。震災後立ち上がった団体は14団体・50%であった。

④所在地 団体の所在地は、宮城12、岩手8、福島7であった。

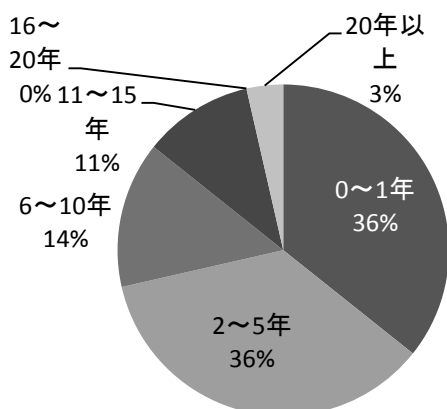
①常勤スタッフ数



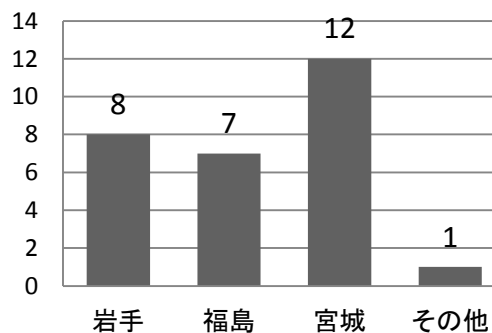
②事業規模



③活動年数



④所在地



(スタッフと組織の育成方法)

・スタッフの育成方法は、組織内部におけるOJTが多く、内容としては組織体制を整えるための団体運営の実務に関するもの、事業の実施のための技術習得が目立った。

・また、外部専門家を招いた研修や実務能力の強化、スタッフが外部に出向き研修を受けるものが多くみられた。内容としては、特定の分野の技術、資格の取得を目的としたものが目立った。

・組織としてのフォロー方法は、実施条件としているスーパーバイザーの配置と定期レポート以外に、組織内での定期ミーティングを実施し、スタッフの活動状況に目を配るしくみがつくられていた。また、他団体と連携し必要なサポートを得る体制が見受けられた。

・雇用環境の整備面では、ボランティアスタッフなどの正職員化、社会保険の加入や充実などがあつた。一方で、組織基盤強化のための人材育成というより、プロジェクト実施のための人材確保を主眼とする団体もあつた。

スタッフの専門性の向上	組織によるフォロー
<p>1.組織内部の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・OJT <ul style="list-style-type: none"> －組織運営の実務 －技術習得 －実地研修 ・研修 <ul style="list-style-type: none"> －外部専門家による研修 <p>2.外部の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講習会・研修会 ・技術、資格取得 <p style="text-align: center;">など</p> <p>* 向上させたいスキル</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プログラム実施能力（企画、運営） ・マネジメント力 ・コーディネート力 ・情報収集力 ・IT技術力 	<p>1)組織体制・環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織再編 ・他団体との連携 ・情報媒体の整備 <p>2)人の配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スーパーバイザー★ ・研修担当者 ・専門家 <p>3)進行状況確認とフォロー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期ミーティング <p>4)報告・発表の場の設定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期レポート★ ・報告会の開催 <p>5)メンタルケアの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カウンセリング <p style="text-align: right;">など</p>
雇用環境の整備	
<ul style="list-style-type: none"> ・雇用 ・社会保険の加入★ <p style="text-align: center;">など</p>	

* 本プログラムでは★印を実施条件としてあらかじめ採用している。